



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4437 URL <https://gooddays.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小倉 博
問合せ先責任者（役職名） グループ企画部長（氏名） 井上 俊宏（TEL） 03-5781-9070
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,965	13.9	250	△31.2	242	△27.6	179	△16.0
2025年3月期中間期	4,361	31.7	363	117.8	335	99.6	213	109.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 182百万円（△14.5%） 2025年3月期中間期 213百万円（113.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	26.25	23.88
2025年3月期中間期	31.47	28.01

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	8,585	3,190	37.2
2025年3月期	5,537	3,035	54.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,190百万円 2025年3月期 3,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	13.6	700	15.7	680	23.5	446	32.1	65.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使及び単元未満株式の買取請求による自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	6,830,760株	2025年3月期	6,830,760株
2026年3月期中間期	66株	2025年3月期	66株
2026年3月期中間期	6,830,694株	2025年3月期中間期	6,783,848株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用情勢・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にある一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響や米国の通商政策の影響などが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、次の10年に向けて、ビジネス変革を通じて企業ブランド向上及びさらなる企業価値の持続的な成長の実現に取り組んでおります。

当社グループは「顧客毎の個別対応に基づくサービス」から「標準機能を共通利用できるサービスモデルを作り上げ、数多くの顧客対応をするサービス」へビジネススタイルの変革を進めております。ITセグメントでは「Redxビジネス」、暮らしセグメントでは「goodroomソリューションビジネス」において、標準化したサービスモデルを作り上げ、各種施策を推進しました。それぞれが目指しているエリアは「暮らしのインフラ」にあたり、標準化することで均一なサービス品質の維持とトータルコストの削減、納期の短縮を目指し、顧客満足度を高めることで受注増、業績の向上、企業価値の増大を図ります。

当中間連結会計期間においては、運営施設の新規開業により売上高が増加し、事業活動の拡大が順調に進んでいる一方で、営業利益以下段階利益については前年同期を下回る結果となりました。要因としては、今期後半に向けての新規拠点開設や新サービス投入に対する先行投資を実施していることによる影響です。これらの投資は、短期的には利益を圧迫するものの、中長期的には事業基盤の強化と収益力の向上につながるものであり、当社の持続的成長に向けた重要なステップと位置づけております。今後もさらなる既存事業の拡大や新規事業への投資等も行い、企業価値の継続的な向上を目指します。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,965百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は250百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益は242百万円（前年同期比27.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は179百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントでは、2026年3月期より事業部門の名称を「Redxサービスビジネス」「ユーザーソリューションビジネス」から、「Redxビジネス」「ユーザーコネクティブビジネス」に変更しております。

Redxビジネスでは、以下の3つを大きな柱とし標準化（Product Design）と開発（Engineering）を進めております。

1. 株式会社ロフトの全国展開に向けたRedxクラウドPOSの導入を皮切りに、専門店及びアパレル店（米国ブランド「Brooks Brothers」製品の販売を行うブルックス ブラザーズ）の全店舗への導入が約8カ月で完了いたしました。また、Redx標準ソフトウェアの一環として免税カウンター業務をPOS操作のみで完結し、待ち時間を大幅短縮、免税業務の新オペレーションを実現するRedxクラウドPOS免税システムを、株式会社ロフトへ導入いたしました。
2. 株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズとの業務提携をベースとした「RedxクラウドPOS百貨店標準」の最初のお客様として、株式会社東武百貨店の全店舗にRedxクラウドPOSの導入が完了いたしました（注）1。本取り組みは、百貨店業界におけるPOS業務の共通化による導入コスト等の削減、及びDX（AI）推進による顧客利便性向上を目指して準備したサービスの第一弾の稼働となります。本サービスは、小売業界のシステム開発を得意とする当社グループと、百貨店の業務ノウハウを豊富に持つ株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズとの業務提携により、百貨店に最適なサービスを提供することが実現しました。これにより、百貨店が各社毎の業務フローに合わせて個別に開発するのではなく「RedxクラウドPOS百貨店標準」を導入することで、短期間かつ低コストでの導入が可能になりました。また、沖縄県唯一の百貨店であるデパートリウボウ全館への導入についても、順調に順次導入を進めております。
3. 三菱地所株式会社と当社の資本業務提携をベースとして、2023年8月に同社との共同出資会社となるスカイファーム株式会社へ第三者割当増資により33.4%出資の上、同社が持つ「SaaS型モバイルオーダー」（NEW PORT）とRedxの連携システムを開発し、2024年4月及び7月に東急不動産株式会社が運営する東急プラザ原宿（ハラカド）及びShibuya Sakura Stageのフードコート（レストラン）向け横断型Redx-NEWPORT連携シ

システムを導入いたしました。これにより、運営側の省力化だけでなく、商品情報や購買データの一元管理を実現するとともに、顧客の購買体験の向上を実現しております。今後は、この機能を発展させ、フードコートのみならず商業施設の物販テナントに対しても、適用出来るシステムとして展開して参ります。

Redxビジネスは、短期的な成果よりも中長期的な価値の提供を軸にしており、一過性の案件で売上を急激に伸ばすことを目的としておらず、継続的かつ安定した収益の構築を重視しており、前年と同水準で取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、今後投入する新サービス開発に注力しており、その結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比0.7%減となりました。

ユーザーコネクトビジネスでは、従来の顧客維持の観点から個別対応で顧客と向かい合います。今後、新しいクライアント（Redxユーザー等）を含めて、クライアントの個別対応エリアの中で共通エリアを見出し、更に標準化につなげることで新しいビジネスを創造することを目指します。当中間連結会計期間においては、金融機関や流通小売り等の顧客に向けたシステムの新規開発、システム保守、システム改善改修等のプロジェクトを推進すると共に、AIを使ったソリューションの開発にも着手しております。以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、売上高は前年同期比1.4%増となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のITセグメントにおける売上高は、前年同期を上回りましたが、セグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。

(注) 1. 三越伊勢丹グループと「Redx(リデックス) クラウドPOS百貨店標準」を共同開発（2025年10月28日公表）

② 暮らしセグメント

暮らしセグメントは、主にgoodroomソリューションビジネスとリノベーションビジネスから構成されます。

goodroomソリューションビジネスは goodroom residence 及び goodoffice の開発、集客及び施設運営を一貫で行っております。当中間連結会計期間では、goodroom residence 品川高輪を開業いたしました(注) 2。築60年以上の旧社員寮をリノベーションした本施設は、世界7都市を巡る全寮制の難関大学「ミネルバ大学」の国際的な学びと地域交流を育む日本初の拠点として新たに生まれ変わりました。世界各国から集まる学生が生活し、地域との交流イベントや実践的な学びの場として活用され新しい価値をもたらすことが期待されます。また、goodroom lounge 横浜馬車道 が開業し、地域住民や企業の繋がりが生まれる場所を展開しています(注) 3。以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、goodroom residence 及びgoodoffice の運営施設の新規開業と順調な稼働率により前年同期比47.2%増となりました。

リノベーションビジネスは、賃貸住宅の所有者に対して、設計・施工から客付までをサービスとして提供しております。当中間連結会計期間におきまして、引き続き投資意欲の高い不動産金融系企業からの受注が堅調に推移し、売上高は前年同期比3.7%増となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の暮らしセグメントにおける売上高は、前年同期を上回りましたが、セグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。

2026年3月期には約300室（累計1,000室）の稼働を予定しており、2,000室の稼働に向けて順調に進捗しております。引き続き、受託したgoodroom residence の安定稼働とさらなる収益の向上を図り、ストック収益の比率を高めることで売上及び利益の平準化を図って参ります。

(注) 2. グッドルーム、世界7都市で学ぶ難関「ミネルバ大学」の日本拠点を提供 「goodroom residence 品川高輪」開業のお知らせ（2025年9月10日公表）

(注) 3. 横浜市の歴史的建造物「旧第一銀行横浜支店」の施設名称が「BankPark YOKOHAMA」に決定（2025年7月31日公表）

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は8,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,048百万円増加いたしました。

これは流動資産が871百万円、固定資産が2,176百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は主に、受取手形、売掛金及び契約資産が819百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は主に、建物及び構築物が568百万円、土地が560百万円、建設仮勘定や工具器具備品などのその他有形固定資産が864百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は5,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,892百万円増加いたしました。

これは流動負債が1,529百万円、固定負債が1,362百万円増加したことによるものであります。流動負債の増加は主に、買掛金が203百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が480百万円、契約負債が829百万円増加したことなどによるものであります。固定負債の増加は主に、長期借入金が1,408百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は3,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益により179百万円増加した一方で、剰余金の配当の実施により利益剰余金が27百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、1,566百万円となりました。

当中間連結会計期間における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、17百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は34百万円の支出）。これは主に、税金等調整前中間純利益が242百万円、契約負債の増加が829百万円、仕入債務の増加は228百万円があった一方で、売上債権及び契約資産の増加が819百万円、その他の負債の減少が275百万円、法人税等の納付が144百万円、棚卸資産の増加が39百万円などであったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、1,882百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は117百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による1,830百万円の支出及び無形固定資産の取得による50百万円の支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、1,863百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は17百万円の支出）。これは主に、期中の投資活動に伴い金融機関から1,900百万円の資金調達を行ったこと、及び配当金の支払による25百万円の支出などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,787	1,566,162
受取手形、売掛金及び契約資産	1,628,247	2,448,024
商品	12,118	6,871
未成工事支出金	45,810	94,128
原材料及び貯蔵品	47,284	27,346
その他	222,200	252,147
流動資産合計	3,523,448	4,394,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	476,282	1,045,099
土地	484,042	1,044,373
その他（純額）	178,133	1,042,183
有形固定資産合計	1,138,458	3,131,656
無形固定資産	178,899	204,144
投資その他の資産	696,778	855,123
固定資産合計	2,014,136	4,190,923
資産合計	5,537,585	8,585,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	850,584	1,054,279
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	180,012
未払金	311,375	290,647
契約負債	313,555	1,143,351
未払法人税等	149,923	60,045
賞与引当金	111,244	127,343
完成工事補償引当金	6,029	6,197
修繕引当金	2,356	5,340
その他	133,693	241,220
流動負債合計	2,378,762	3,908,437
固定負債		
長期借入金	—	1,408,321
その他	123,478	77,984
固定負債合計	123,478	1,486,305
負債合計	2,502,241	5,394,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,889	38,889
資本剰余金	906,361	906,361
利益剰余金	2,095,339	2,247,298
自己株式	△24	△24
株主資本合計	3,040,565	3,192,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,557	△1,998
その他の包括利益累計額合計	△5,557	△1,998
新株予約権	336	336
純資産合計	3,035,343	3,190,862
負債純資産合計	5,537,585	8,585,605

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,361,654	4,965,918
売上原価	3,243,322	3,891,253
売上総利益	1,118,331	1,074,664
販売費及び一般管理費	754,594	824,345
営業利益	363,736	250,319
営業外収益		
受取利息	98	1,325
受取配当金	366	120
確定拠出年金返還金	54	2,273
その他	99	487
営業外収益合計	619	4,207
営業外費用		
支払利息	2,163	8,807
コミットメントフィー	525	—
持分法による投資損失	26,324	2,928
営業外費用合計	29,012	11,735
経常利益	335,343	242,791
特別損失		
固定資産除却損	1,747	0
特別損失合計	1,747	0
税金等調整前中間純利益	333,595	242,791
法人税、住民税及び事業税	121,980	56,990
法人税等調整額	△1,881	6,518
法人税等合計	120,098	63,508
中間純利益	213,496	179,282
親会社株主に帰属する中間純利益	213,496	179,282

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	213,496	179,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	3,559
その他の包括利益合計	250	3,559
中間包括利益	213,746	182,841
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	213,746	182,841

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	333,595	242,791
減価償却費	46,300	77,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,058	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	775	16,098
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	659	168
修繕引当金の増減額 (△は減少)	540	2,984
受取利息及び受取配当金	△465	△1,445
支払利息	2,163	8,807
コミットメントフィー	525	—
持分法による投資損益 (△は益)	26,324	2,928
固定資産除却損	1,747	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△156,893	△819,777
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,884	△39,454
差入保証金の増減額 (△は増加)	△20	△92,789
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,044	△16,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,116	228,574
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,230	829,795
その他の負債の増減額 (△は減少)	△58,459	△275,613
その他	△31,376	5,421
小計	31,789	169,791
利息及び配当金の受取額	465	1,445
利息の支払額	△2,163	△9,022
コミットメントフィーの支払額	△1,050	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△63,765	△144,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,722	17,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,434	△1,830,085
無形固定資産の取得による支出	△23,538	△50,551
投資有価証券の取得による支出	△25,180	△300
保険積立金の積立による支出	△1,611	△1,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,763	△1,882,549

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	300,000
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	—	△11,667
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,670	—
自己株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△20,304	△25,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,656	1,863,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△170,143	△1,625
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,870	1,567,787
現金及び現金同等物の中間期末残高	908,726	1,566,162

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	20,327	3	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月27日開催の第9回定時株主総会の決議に基づき、2024年8月6日付で減資の効力が発生し、資本金の額166,452千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が31,335千円、資本剰余金が898,806千円となっております。なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	27,322	4	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません